

## 介護保険制度の見直しを求める要望意見書

只見町内には特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護施設、グループホームが運営されています。

それぞれの施設は介護報酬削減により施設運営の危機に直面しています。介護施設で働く労働者は20歳～30歳代が少なく高齢化の状況にあり、施設によっては遠距離の系列から介護職員の応援体制をとり当面のやりくりをしたり、介護職員不足のため利用サービスを断ることも起きています。

また、施設(建物、機械設備)老朽化などへの対策も財政面での困難さをかかえています。

さらに高齢化が一層進展していく中、高齢者の生活を守り支えるためにも、お金の心配をすることなく、行き届いた介護が保障される制度への転換はすべての高齢者・国民の願いです。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければなりません。

よって、国においては、以下の事項を実現するため、必要な財政措置を講じるよう強く要望いたします。

### 記

- 1、介護従事者の大幅な処遇改善、養成など人材確保対策を強化すること。
- 2、家族の介護負担が軽減されるよう制度を抜本的に改善すること。
- 3、町民税非課税世帯を対象とした保険料軽減策を確実に実施すること。また、低所得者に対する施設居住費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年12月25日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

福島県南会津郡只見町議会  
議長 齋藤 邦夫

## 介護保険制度の見直しを求める要望意見書

只見町内には特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護施設、グループホームが運営されています。

それぞれの施設は介護報酬削減により施設運営の危機に直面しています。介護施設で働く労働者は20歳～30歳代が少なく高齢化の状況にあり、施設によっては遠距離の系列から介護職員の応援体制をとり当面のやりくりをしたり、介護職員不足のため利用サービスを断ることも起きています。

また、施設(建物、機械設備)老朽化などへの対策も財政面での困難さをかかえています。

さらに高齢化が一層進展していく中、高齢者の生活を守り支えるためにも、お金の心配をすることなく、行き届いた介護が保障される制度への転換はすべての高齢者・国民の願いです。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければなりません。

よって、国においては、以下の事項を実現するため、必要な財政措置を講じるよう強く要望いたします。

### 記

- 1、介護従事者の大幅な処遇改善、養成など人材確保対策を強化すること。
- 2、家族の介護負担が軽減されるよう制度を抜本的に改善すること。
- 3、町民税非課税世帯を対象とした保険料軽減策を確実に実施すること。また、低所得者に対する施設居住費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年12月25日

総務大臣 石田 真敏 様

福島県南会津郡只見町議会  
議長 齋藤 邦夫

## 介護保険制度の見直しを求める要望意見書

只見町内には特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護施設、グループホームが運営されています。

それぞれの施設は介護報酬削減により施設運営の危機に直面しています。介護施設で働く労働者は20歳～30歳代が少なく高齢化の状況にあり、施設によっては遠距離の系列から介護職員の応援体制をとり当面のやりくりをしたり、介護職員不足のため利用サービスを断ることも起きています。

また、施設(建物、機械設備)老朽化などへの対策も財政面での困難さをかかえています。

さらに高齢化が一層進展していく中、高齢者の生活を守り支えるためにも、お金の心配をすることなく、行き届いた介護が保障される制度への転換はすべての高齢者・国民の願いです。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければなりません。

よって、国においては、以下の事項を実現するため、必要な財政措置を講じるよう強く要望いたします。

### 記

- 1、介護従事者の大幅な処遇改善、養成など人材確保対策を強化すること。
- 2、家族の介護負担が軽減されるよう制度を抜本的に改善すること。
- 3、町民税非課税世帯を対象とした保険料軽減策を確実に実施すること。また、低所得者に対する施設居住費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年12月25日

財務大臣 麻生 太郎 様

福島県南会津郡只見町議会  
議長 齋藤 邦夫

## 介護保険制度の見直しを求める要望意見書

只見町内には特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護施設、グループホームが運営されています。

それぞれの施設は介護報酬削減により施設運営の危機に直面しています。介護施設で働く労働者は20歳～30歳代が少なく高齢化の状況にあり、施設によっては遠距離の系列から介護職員の応援体制をとり当面のやりくりをしたり、介護職員不足のため利用サービスを断ることも起きています。

また、施設(建物、機械設備)老朽化などへの対策も財政面での困難さをかかえています。

さらに高齢化が一層進展していく中、高齢者の生活を守り支えるためにも、お金の心配をすることなく、行き届いた介護が保障される制度への転換はすべての高齢者・国民の願いです。そして介護を担う職員が自らの専門性を発揮し、誇りをもって働き続けられる条件整備を一刻も早く実現させなければなりません。

よって、国においては、以下の事項を実現するため、必要な財政措置を講じるよう強く要望いたします。

### 記

- 1、介護従事者の大幅な処遇改善、養成など人材確保対策を強化すること。
- 2、家族の介護負担が軽減されるよう制度を抜本的に改善すること。
- 3、町民税非課税世帯を対象とした保険料軽減策を確実に実施すること。また、低所得者に対する施設居住費等の軽減策は、国の責任において適切な財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成30年12月25日

厚生労働大臣 根本 匠 様

福島県南会津郡只見町議会  
議長 齋藤 邦夫